

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案の概要

「子ども・子育て支援金制度」は、独身者や高齢者も含めた全世代や企業(従業員との折半負担によるもの)の皆様から支援金をご負担(拠出)いただくことによって子育て世帯に対する給付の拡充を通じて、子どもや子育て世帯を社会全体で応援する仕組みとなります。当該支援金は下記の6つの事業に要する費用を補填するためのものです。

- ① 児童手当の拡充(令和6年10月から既に拡充されています)
- ② 妊娠のための支援給付(令和7年度から既に制度化されています)
- ③ 育児時短就業給付(令和7年度から既に制度化されています)→詳細については、[こちら](#)からご確認ください。
- ④ 出生後休業支援給付(令和7年度から既に制度化されています)→詳細については、[こちら](#)からご確認ください。
- ⑤ 育児期間中の自営業者やフリーランスなどの国民年金第1号被保険者についての国民保険料免除制度(令和8年10月から実施される予定)→下記リーフレットに記載された内容を踏まえ、次頁以降で解説させていただきました。ご参照ください。
- ⑥ こども誰でも通園制度(一部の希望自治体では令和7年度から先行実施されており、令和8年度からは全国で実施される予定)

※ 上記6つの事業の詳細については、こども家庭庁ホームページにおいて[特設サイト](#)が設けられています。ご参照ください。

国民年金第1号被保険者の育児期間における保険料免除措置について

1. 改正の概要 (国民年金法の一部改正)

自営業・フリーランス等の国民年金第1号被保険者について、その子が1歳になるまでの期間の国民年金保険料免除措置を創設する。
※当該期間に係る被保険者期間の各月を保険料納付済期間に算入する。

2. 免除に係る要件等について

①対象期間や要件等

- 子を養育する国民年金第1号被保険者を父母ともに措置の対象とする。
- 育児休業を取得することができる被用者とは異なり、自営業・フリーランス・無業者等の国民年金第1号被保険者については、育児期間における就業の有無や所得の状況はさまざまであることから、その多様な実態を踏まえ、第1号被保険者全体に対する育児期間中の経済的な給付に相当する支援措置とすることとし、一般的に保険料免除を行う際に勘案する所得要件や休業要件は設けない。

②対象となる免除期間の考え方

- 原則として子を養育することになった日から子が1歳になるまでを育児期間免除の対象期間とし、産前産後免除が適用される実母の場合は産後免除期間に引き続く9ヶ月を育児期間免除の対象期間とする。
- 育児期間免除の対象期間における基礎年金額については満額を保障する。

<実父や養子を養育する父母の場合>

<実母の場合>

3. 財源について

今後新設する免除措置は、必ずしも所得の減少が生じない者も含めて育児期の被保険者を広く対象とし、社会全体で子育て世帯を支える育児支援措置の一環として実施するため、「子ども・子育て支援金」を充てる。

4. 施行時期

・ 2026年10月1日施行

※ 以上4種類のリーフレットはこども家庭庁ホームページより引用

国民年金法(2026(令和 8)年 10 月 1 日施行分)

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案 新旧対照条文で、
「国民年金法【令和 8 年 10 月 1 日施行】」分(一部抜粋)は[こちら](#)からどうぞ

※ (赤字)や「青字」、赤字や_____の部分は弊職が補筆、強調したものです。

第 88 条の 2(産前産後期間の保険料免除制度(平成 31 年 4 月 1 日施行))

被保険者は、出産の予定日（厚生労働省令

「(法第 88 条の 2 の規定による保険料免除に関する届出)

第 73 条の 7 第 1 号被保険者は、法第 88 条の 2 の規定により保険料を納付することを要しないこととされる場合には、次に掲げる事項を記載した届書(「国民年金被保険者関係届書(申出書)」)を市町村長に提出しなければならない。

一 氏名、生年月日及び住所

二 出産の予定日（出産後に届出を行う場合にあっては、出産の日。次項第 1 号において同じ。）

三 単胎妊娠又は多胎妊娠の別

四 個人番号又は基礎年金番号

2 前項の届書には、次に掲げる書類を添えなければならない。

一 出産の予定日を明らかにすることができる書類

二 多胎妊娠の場合にあっては、その旨を明らかにすることができる書類

三 出産後に前項の規定による届出を行う場合にあっては、出産の年月日を明らかにすることができる書類

四 前項の規定により同項の届書に基礎年金番号を記載する者にあっては、基礎年金番号通知書その他の基礎年金番号を明らかにすることができる書類

3 第 1 項の規定による届出は、出産の予定日の 6 月前から行うことができる。」

で定める場合にあっては、**出産の日**。次条第 1 項、第 106 条 1 項及び第 108 条第 2 項において「**出産予定日**」という。)の**属する月**（以下この条において「**出産予定月**」という。）の**前月**（多胎妊娠の場合においては、**3 月前**）から**出産予定月の翌々月までの期間に係る保険料は、納付することを要しない。**

「<よくあるご質問>

Q 1 平成 31 年 3 月に**出産予定**ですが、何月分の保険料から**産前産後の保険料免除**が適用されますか？

A 1 施行日が平成 31 年 4 月ですので、平成 31 年 4 月 1 日以降に届出を提出いただき、**出産日を基準として産前産後期間が決定**されます。3 月に**出産**した場合は、4 月分、5 月分の**保険料が免除**となります。」※1

第 88 条の 3(育児期間の保険料免除制度(令和 8 年 10 月 1 日施行))

前条の規定の適用「産前産後期間の保険料免除制度」を受けた被保険者「子の実母」が同条の出産に係る子を養育する場合には、当該被保険者は、当該出産予定日から起算して 3 月を経過した日の属する月から当該出産予定日から起算して 12 月を経過した日（当該日の前日までに、当該子が死亡したときその他当該被保険者が当該子を養育しないこととなった事由として厚生労働省令で定める事由が生じたときは、当該事由が生じた日の翌日）が属する月の前月までの期間（当該子以外の子に係る同条の規定の適用を受ける期間を除く。）に係る保険料は、納付することを要しない。

2 被保険者「子の実父や養子を養育する父母」（前項に規定する被保険者「子の実母」を除く。）は、その子（民法（明治 29 年法律第 89 号）第 817 条の 2 第 1 項の規定により被保険者が当該被保険者との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって当該被保険者が現に監護するもの、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 27 条第 1 項（第 3 号に係る部分に限る。）の規定により同法第 6 条の 4 第 2 号に規定する養子縁組里親である被保険者に委託されている児童及びこれらの被保険者に準ずる者として厚生労働省令で定める被保険者に厚生労働省令で定めるところにより委託されている者を含む。以下この項、第 106 条第 1 項及び第 108 条第 2 項において同じ。）を養育することとなった日の属する月から当該子が 1 歳に達する日（当該子が 1 歳に達する日の前日までに、当該子が死亡したときその他当該被保険者が当該子を養育しないこととなった事由として厚生労働省令で定める事由が生じたときは、当該事由が生じた日）の翌日が属する月の前月までの期間（当該子以外の子に係る前条の規定の適用を受ける期間を除く。）に係る保険料は、納付することを要しない。

3 前 2 項の規定により納付することを要しないものとされた保険料に相当する額については、政令で定めるところにより、子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）の規定により政府が徴収する子ども・子育て支援納付金により補填するものとする。

※1 産前産後期間の国民年金保険料免除制度は平成 31 年 4 月からの施行で、平成 31 年 2 月 1 日以後に出産された国民年金第 1 号被保険者が届出の対象となります。当該 Q&A の例で言えば、平成 31 年 3 月に出産予定ですので、平成 31 年 2 月分から 5 月分までの期間のうち当該制度の施行月が同年 4 月ということなので、同年 3 月分までは免除対象外となり、同年 4 月分と 5 月分のみが免除対象ということになります。

また、平成 31 年 2 月 1 日以後に出産された国民年金第 1 号被保険者が届出の対象というのは、この場合では、平成 31 年 1 月分から同年 4 月分までの期間のうち当該制度の施行月以降ということで同年 4 月分のみが届出の対象になるためです。

※ 国民年金法第 88 条の 2 及び第 88 条の 3 に規定された「産前産後期間及び育児期間の国民年金保険料免除対象期間」に関して、次頁で図表にしてみましたので、ご参考になさってください。

＜実父や養子を養育する父母の場合＞
新設
 育児期間免除の対象期間
 最大12ヶ月
 出生日（養子となった日） → 1歳

＜養母の場合＞
新設
 産前産後免除の対象期間
 産前産後免除期間 4ヶ月
 育児期間免除の対象期間
 産前産後免除期間に続く9ヶ月
 出産日 → 1歳

出生日（養子となった日）(例 R8.2/19) の満する月(R8.2月)から

1歳に達する日(例 R8.2/19)の満する月(R8.1月)まで

※1歳に達する日の翌日は1歳の誕生日のことでず

令和 8 年 10 月 1 日より、自営業・フリーランスなどの国民年金第 1 号被保険者は、子どもが 1 歳になるまで国民年金保険料が免除されます。免除対象期間にある各月については「保険料納付済期間」に算入されることで、将来の年金額の計算の基礎とされます。

元々、前頁に掲載しましたリーフレットにある通り、平成 31 年 4 月より「産前産後期間」に係る国民年金保険料の免除制度がありましたが、当該制度に加えて、育児期間(子が 1 歳になるまで)にまで延長されることとなったわけです。